

SIMI

社会的インパクト評価イニシアチブ

Social Impact Measurement Initiative

社会的インパクト評価イニシアチブ概要

2018年8月

2020VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を促進させます。

■社会的インパクト評価イニシアチブの成り立ち

世界に類を見ない急速な人口減少・高齢化が進展する中、社会的課題がますます多様化・複雑化しており、従来の行政中心の取組だけでは対応に限界があるといえます。それら社会的課題解決の担い手であるNPO/NGOやソーシャルビジネス等が、自らの生み出す「社会的な価値」＝「社会的インパクト」を可視化することで、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込み、課題解決のための新たなイノベーションを行う必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト評価イニシアチブ」(Social Impact Measurement Initiative)が、2016年6月に設立されました。

■2020VISION

本イニシアチブでは「2020VISION」を掲げ、2020年までに社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会課題の解決を促進させることを目指しています。また、そのために必要な取組として、①「文化の醸成」、②「インフラ整備」、③「事例の蓄積・活用」の3つのテーマに沿ってアクションプランを記載したロードマップを策定しました。民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政など様々な分野の人々が連携しており、2018年7月20日現在、151団体が参加しております。

■社会的インパクト・マネジメントの推進

近年、社会的インパクト評価が先行している欧米では単にインパクトを評価するだけでなく、インパクト志向の事業運営を行う(Impact Management)、インパクトを最大化する(Impact Maximization)方向に焦点がシフトしつつあります。SIMIにおいても活動を展開していくなかで、大事なものは社会的インパクト評価そのものではなく、社会全体の社会的インパクト志向が強まること、そして社会的インパクト・マネジメントの実践が世に広まることだという気づきにいたりしました。その結果、SIMIでも「社会的インパクト志向」を前提に、社会的インパクト評価を事業運営プロセスに組み込んだ、社会的インパクト・マネジメントの推進を行っていくこととなりました。

■これまでの活動

イニシアチブでは、2016年度に作成したロードマップをもとに活動を進めております。主な活動実績は、以下の通りです。2018年度もロードマップに沿って、活動を進めてまいります。

2016年度主な活動実績

- ・社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2016」- いよいよ動き出す社会的インパクト評価の未来 -
- ・リソースセンター (Webサイトベータ版) : 運営 評価事例、評価ツール、情報等の集約
- ・社会的インパクト評価推進のためのロードマップ策定
- ・評価ツールの作成 : 実践マニュアル、分野別評価ツールセットの作成
- ・評価事例づくりと評価人材育成 (内閣府による委託調査等)

2017年度の主な活動実績

- ・社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2017」
- ・インパクト志向原則の立案・確立
- ・評価事例、評価ツール、情報等の集約
- ・資金提供者ネットワークの形成
- ・評価ツールの作成 : 実践マニュアル、分野別評価ツールセットの拡充
- ・社会的インパクト・マネジメントフレームワークの作成
- ・評価事例の現状把握、事例収集・公開の要件整理

社会的インパクト評価イニシアチブのHPは、<http://www.impactmeasurement.jp>

社会的インパクト評価の推進に向けたロードマップ Ver.2.0

2017-2020年 社会的インパクト評価の推進を通じたより良い日本社会の実現

2020年VIISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ社会的課題の解決を促進させます。～12の目標と38のアクション～

※ロードマップの概要、本体は、社会的インパクト評価イニシアチブHPよりダウンロードできます。

テーマ1

社会的インパクト評価文化醸成

「社会的インパクト評価」が日本社会において普及する姿を構想し、「事業者」と「資金提供者」というアクターごとのアクションプランと、「社会的認知」にまつわるアクションプランを描きました。

- 「事業者」：社会的インパクト評価に注目する非営利、営利を含む各種事業者がゆるやかなネットワークを形成し、お互いの取組から相互の学びが継続的に得られるような流れを作っていくことを構想します。
- 「資金提供者」：財団、企業、金融機関、個人、行政を含む資金提供者自らが、資金提供者自身のインパクト志向のステップを定義することからはじめ、ゆるやかなネットワークを形成し、お互いの取組からの学びが継続的に得られるような流れを作っていくことを構想します。
- 「社会的認知」：社会的インパクト評価に関する情報発信を強化し、理解の普及に努めます。

■活動WG（幹事団体）

- 資金提供者ネットワークWG（資金提供者ネットワーク）
- 社会的認知WG（SIMI事務局）

テーマ2

社会的インパクト評価インフラ整備

インパクト評価を実践していくために活用可能な資源や支援体制を構築するために必要なアクションプランを描きました。

- 「評価人材の育成」：事業者（経営者・管理者・現場）、資金提供者、中間支援組織（伴走者）、評価専門家を対象とした基礎研修および実践研修を通じて、社会的インパクト評価を実践、または伴走者として支援できる人材を育成します。
- 「評価手法の確立」：評価を実践しようとする方が活用できる、社会的インパクト評価のガイドライン、具体的手引き、アウトカムとその指標に関するツールの整備を行います。
- 「評価支援体制の整備」：資金提供者や基金を通じた資金面での評価実践の支援体制の整備。および、評価事例やツール等のリソース情報を一元化したWebサイト（リソースセンター）、評価実践者のピア・ネットワークを通じた技術面での支援体制の整備を行います。

■活動WG（幹事団体）

- 人材育成WG（SVJ、日本NPOセンターなど）
- ガイドライン作成WG（SIMI事務局）
- アウトカム・指標作成WG（GSGNABなど）

テーマ3

社会的インパクト評価事例の蓄積・活用

社会的インパクト評価の事例を蓄積し、評価品質の向上、事業改善や効果的な取組の展開、また、その先にある社会的インパクト全体の拡大等に活用されるために必要なアクションプランを描きました。

- 「事例の現状把握」：既に存在する社会的インパクト評価に関する事例や団体を調査し、現状を分析します。
- 「事例収集・公開の要件整理」：どのような事例を社会的インパクト評価事例として蓄積・公開するか、蓄積する事例の構成や分類方法等を検討します。
- 「事例の公開」：事例公開への障壁を低くするため、公開する情報レベルや公開方法等の検討。また、公開された情報に関するメタ評価（評価結果の第三者による評価）や双方向のコミュニケーションを含む仕組み等を検討します。
- 「評価実施の促進」：事例をより蓄積するための方策や蓄積された事例をより有効に活用する方策等を検討します。
- 「リソースセンター更新およびデータベースの構築・運用」：上記を実現するためのウェブサイトを構築・運用し、各利用者が事例を登録・活用できるような環境を実現します。

■活動WG（幹事団体）

- 事例蓄積・活用WG（ケースリー他）

イニシアチブ運営メンバー・賛同メンバー

■イニシアチブ運営メンバー（2018年8月1日現在、117団体）

事業者

ANAホールディングス(株)、(株)アイエイエフコンサルティング、アクセンチュア(株)、合同会社シェアード・エスイー、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、(株)セディナ、(株)ソーシャルインパクト・リサーチ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、(株)ファンドレックス、(株)フラウ、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社、ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレーテッド、マカイラ(株)、(株)公文教育研究会、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、三菱商事(株)、(株)三菱総合研究所、(株)資生堂、住友理工(株)、新日本有限責任監査法人、電源開発(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)日本総合研究所、日本電気(株)、富士ゼロックス(株)、(株)富士通総研、(株)山下工芸

特定非営利活動法人CANPANセンター、(株)カルミナ、公益社団法人Chance for Children、(一財)CSOネットワーク、特定非営利活動法人Homedoor、認定NPO法人Switch、認定NPO法人Teach For Japan、(一社)アース・カンパニー、特定非営利活動法人エイズ孤児支援NGO・PLAS、認定NPO法人エデュケーションエーキューブ、NPO法人おっちラボ、特定非営利活動法人クロスフィールズ、(一社)コ・イノベーション研究所、(一社)セオリー・オブ・チェンジ・ジャパン、認定NPO法人フローレンス、(一社)ベアホープ、特定非営利活動法人マドレボニータ、(一社)ユニバーサル志縁社会創造センター、認定特定非営利活動法人育て上げネット、(一社)鬼ごっこ協会、特定非営利活動法人九州コミュニティ研究所、特定非営利活動法人日本タッチ・コミュニケーション協会、公益社団法人日本環境教育フォーラム、NPO法人発達障害児支援LOF教育センター

資金提供者
仲介者

ARUN合同会社、(一社)C4、(一財)KIBOW、公益財団法人あいちコミュニティ財団、コミュニティ・ユースバンク・momo、(一社)ソーシャル・インベスト・パートナーズ、特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京、公益財団法人トヨタ財団、公益財団法人パブリックリソース財団、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団、(一財)共益投資基金JAPAN、公益財団法人佐賀未来創造基金、公益財団法人笹川平和財団、(株)三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、(一社)全国コミュニティ財団協会、公益財団法人大阪コミュニティ財団、(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団、公益財団法人地域創造基金さなぶり、公益財団法人日本財団、公益財団法人博報児童教育振興会、特定非営利活動法人北海道NPOバンク、認定特定非営利活動法人北海道NPOファンド

内閣府

中間支援組織
シンクタンク

ANEW Holdings(株)、G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会、NPO法人アカツキ、オムロン エキスパートリンク(株)、ケイスリー(株)、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、(一社)RCF、(一社)コペルニク・ジャパン、(一社)ソーシャルコーディネーターかながわ、(一社)ソシオファンド北九州、(一社)日本公共政策研究機構、(株)風とつばさ、(株)エル・ティー・エス、(株)日本総合研究所、公益社団法人日本サードセクター経営者協会、公益社団法人日本フィランソロピー協会、新公益連盟、特定非営利活動法人CRファクトリー、特定非営利活動法人NPOサポートセンター、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会、特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター、特定非営利活動法人新潟NPO協会、特定非営利活動法人大阪NPOセンター、特定非営利活動法人中部プロボノセンター、特定非営利活動法人日本NPOセンター、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター、福岡地域戦略推進協議会

評価者
研究者等

特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン、ビズデザイン(株)、(株)価値共創、慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科、(株)公共経営・社会戦略研究所、学校法人根津育英会武蔵学園武蔵大学、特定非営利活動法人日本評価学会、(一財)非営利組織評価センター、琉球大学、学習院大学、静岡県公立大学法人静岡県立大学、日本大学、一般社団法人参加型評価センター

■イニシアチブ賛同メンバー（2018年8月1日現在、33団体）

NPO法人eboard、SOMPPOホールディングス(株)、NPO法人True Colors、(株)PHP研究所、PwCあらた有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、NPO法人キッズドア、NPOぐるぐる応援団、(株)クレアン、(一財)国際開発機構、(株)コミュニティシステム、(株)醇まちづくり技術研究所、(一社)新経済連盟、(株)電通、高島市、(公財)助成財団センター、(株)日本政策金融公庫、(株)みずほ銀行、(公財)公益法人協会。部署として東京フットボールクラブ(株)(FC東京)、メットライフ生命保険(株)、経済産業省、国土交通省、埼玉県、横浜市、(独)国際協力機構、環境省、(株)リクルートコミュニケーションズ、木村篤信、渡邊泰之が参加。個人として、認定NPO法人カタリバ、厚生労働省、文部科学省より参加。

* 社会的インパクト評価イニシアチブへのご参加をご希望される方は以下の問い合わせ先まで、ご連絡ください。



■問い合わせ先

社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局 info@impactmeasurement.jp

共同事務局メンバー：

CANPANセンター、ケイスリー(株)、笹川平和財団、CSOネットワーク、社会的投資推進財団、GSG国内諮問委員会、ソーシャルバリュージャパン、日本財団、日本ファンドレイジング協会